

労働組合基礎調査結果(東京都分) 概要

1 労働組合数と労働組合員数 (第1表)

都内における労働組合数は7,093組合で、前年の7,191組合を98組合下回った(△1.4%)。労働組合員数は231万3,135人で、前年を53,454人上回った(2.4%)。

第1表 単位労働組合数及び組合員数の推移

年	組合数			組合員数		
	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)	
2004(平成16)	8,308	△ 173	△ 2.0	2,000,124	△ 23,065	△ 1.1
2005(平成17)	8,232	△ 76	△ 0.9	1,991,763	△ 8,361	△ 0.4
2006(平成18)	7,928	△ 304	△ 3.7	2,013,159	21,396	1.1
2007(平成19)	7,881	△ 47	△ 0.6	2,055,521	42,362	2.1
2008(平成20)	7,714	△ 167	△ 2.1	2,069,730	14,209	0.7
2009(平成21)	7,694	△ 20	△ 0.3	2,080,955	11,225	0.5
2010(平成22)	7,673	△ 21	△ 0.3	2,082,078	1,123	0.1
2011(平成23)	7,632	△ 41	△ 0.5	2,059,453	△ 22,625	△ 1.1
2012(平成24)	7,602	△ 30	△ 0.4	2,075,518	16,065	0.8
2013(平成25)	7,503	△ 99	△ 1.3	2,122,563	47,045	2.3
2014(平成26)	7,469	△ 34	△ 0.5	2,120,469	△ 2,094	△ 0.1
2015(平成27)	7,344	△ 125	△ 1.7	2,169,717	49,248	2.3
2016(平成28)	7,289	△ 55	△ 0.7	2,199,518	29,801	1.4
2017(平成29) ※	7,191	△ 98	△ 1.3	2,259,681	60,163	2.7
2018(平成30)	7,093	△ 98	△ 1.4	2,313,135	53,454	2.4

※ 2017(平成29)以降の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。

2 労働組合推定組織率（第2表）

経済センサスと労働力調査から推定した東京都における2018（平成30）年の雇用者数は937万3,202人である。

この数字を基礎に算出した東京都における労働組合の推定組織率は24.7%となっている。

第2表 東京都及び全国における推定組織率の推移

年	東京都			全 国		
	組織率 %	組合員数 人	雇用者数 人	組織率 %	組合員数 人	雇用者数 人
2004(平成16)	26.5	2,000,124	7,545,718	19.2	10,309,413	53,710,000
2005(平成17)	26.2	1,991,763	7,608,939	18.7	10,138,150	54,160,000
◆2006(平成18)	25.9	2,013,159	7,775,497	18.2	10,040,580	55,170,000
2007(平成19)	26.2	2,055,521	7,843,146	18.1	10,079,614	55,650,000
2008(平成20)	26.4	2,069,730	7,843,146	18.1	10,064,823	55,650,000
事業所・企業統計調査は2009(平成21)年から経済センサスに統合されたため、以下はその結果より算出						
◆2009(平成21)	24.2	2,080,955	8,611,636	18.5	10,077,506	54,550,000
2010(平成22)	24.2	2,082,078	8,599,006	18.5	10,053,624	54,470,000
※1 2011(平成23)	23.8	2,059,453	8,663,732	18.1	9,960,609	54,880,000
2012(平成24)	23.8	2,075,518	8,726,878	17.9	9,892,284	55,280,000
2013(平成25)	24.1	2,122,563	8,794,761	17.7	9,874,895	55,710,000
◆2014(平成26)	23.8	2,120,469	8,891,919	17.5	9,849,176	※2 56,170,000
2015(平成27)	24.2	2,169,717	8,967,904	17.4	9,882,092	56,650,000
2016(平成28)	24.2	2,199,518	9,086,632	17.3	9,940,495	57,400,000
※3 2017(平成29)	24.5	2,259,681	9,228,028	17.1	9,981,437	58,480,000
2018(平成30)	24.7	2,313,135	9,373,202	17.0	10,069,711	59,400,000

※1 2011年の雇用者数及び組織率については、「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の推計値及びその数値を用いて計算した値である。時系列比較の際は注意を要する。

※2 2017年1月に「労働力調査」の基準人口の切替があり、2014年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われた。

※3 東京都の2017(平成29)以降の組織率、組合員数の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。

(注)

- 1 全国の組織率及び組合員数は単一労働組合の集計値であり、東京都の組合員数は単位労働組合の集計値である。

※単一労働組合とは・・・「単位組織組合」（下部組織を持たない組合）と「単一組織組合」（下部組織を持つ組合）の合計。

単位労働組合とは・・・「単位組織組合」と「単一組織組合」の下部組合（単位扱組合）の合計。

- 2 全国の雇用者数は、総務省統計局「労働力調査」各年6月分による。
- 3 東京都の雇用者数は、総務省統計局「経済センサス」による。
なお、調査年（◆印）の数字は確定数字である（2006年以前は「事業所・企業統計調査」）。
- 4 東京都の推定組織率は、次の方法で算出した。

$$\bullet \quad 2014\text{年経済センサスによる雇用者数(東京都)} = 8,891,919\text{人} \quad \cdots \cdots \quad A$$

$$\bullet \quad 2018\text{年6月の雇用者数(全国)} \div 2014\text{年6月の雇用者数(全国)} \\ 59,400,000 \div 56,350,000 \text{ ※2} \quad \cdots \cdots \quad B$$

$$\bullet \quad 2018\text{年推定雇用者数(東京都)} = A \times B = 9,373,202\text{人} \\ (\text{小数点以下切捨て})$$

$$\ast \quad \text{推定組織率} = (\text{2018年労働組合員数}) \div (\text{2018年推定雇用者数}) \times 100$$

3 産業別組織状況（第3表）

産業別の労働組合数では、「運輸業、郵便業」が1,219組合（都内組合数の17.2%）で最も多く、以下、「製造業」1,171組合（同16.5%）、「卸売業、小売業」857組合（同12.1%）の順となっている。

組合員数では、「製造業」が33万3,870人（都内組合員数の14.4%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」32万7,224人（同14.1%）、「金融業、保険業」28万2,402人（同12.2%）の順となっている。

第3表 産業別組織状況

産 業	組 合 数				組 合 員 数			
	2018年	構成比 (%)	2017年	増減数	2018年	構成比 (%)	2017年	増減数
全産業	7,093	100.0	7,191	△ 98	2,313,135	100.0	2,259,681	53,454
農業, 林業	4	0.1	4	0	155	0.0	148	7
漁業	14	0.2	14	0	1,123	0.0	1,087	36
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.1	8	0	1,208	0.1	1,150	58
建設業	342	4.8	346	△ 4	215,250	9.3	215,175	75
製造業	1,171	16.5	1,190	△ 19	333,870	14.4	330,918	2,952
電気・ガス・熱供給・ 水道業	139	2.0	139	0	18,573	0.8	19,423	△ 850
情報通信業	538	7.6	545	△ 7	196,620	8.5	197,128	△ 508
運輸業, 郵便業	1,219	17.2	1,247	△ 28	213,446	9.2	217,877	△ 4,431
卸売業, 小売業	857	12.1	855	2	327,224	14.1	308,550	18,674
金融業, 保険業	493	7.0	512	△ 19	282,402	12.2	274,950	7,452
不動産業, 物品賃貸業	76	1.1	78	△ 2	14,851	0.6	14,315	536
学術研究, 専門・技術サービス業	254	3.6	257	△ 3	36,064	1.6	36,954	△ 890
宿泊業, 飲食サービス業	102	1.4	104	△ 2	183,004	7.9	164,983	18,021
生活関連サービス業, 娯楽業	134	1.9	134	0	60,369	2.6	53,779	6,590
教育, 学習支援業	423	6.0	425	△ 2	85,826	3.7	87,724	△ 1,898
医療, 福祉	434	6.1	434	0	125,239	5.4	117,951	7,288
複合サービス事業	64	0.9	64	0	6,637	0.3	6,687	△ 50
サービス業（その他）	392	5.5	397	△ 5	89,581	3.9	86,419	3,162
公務	266	3.8	274	△ 8	93,307	4.0	95,620	△ 2,313
分類不能の産業	163	2.3	164	△ 1	28,386	1.2	28,843	△ 457

※ 構成比については、端数処理のため合計が100%とならない場合がある。

4 経営組織別・規模別組織状況（第4表）

組合数比では、「民間」が92.4%、「国営」が7.6%であり、組合員数比では、「民間」が94.6%、「国営」が5.4%である。

組合員数を経営組織別・規模別にみると、民間の企業規模「5,000人以上」が全体の43.5%、「1,000～4,999人」が21.7%で、これら大手企業が全体の6割超を占めている。

第4表 経営組織別・規模別単位労働組合数及び組合員数

	組合数				組合員数				
	2018年	構成比 (%)	2017年	増減数	2018年	構成比 (%)	2017年	増減数	
総数	7,093	100.0	7,191	△ 98	2,313,135	100.0	2,259,681	53,454	
民間	6,556	92.4	6,641	△ 85	2,188,418	94.6	2,131,651	56,767	
企業規模	29人以下	364	5.1	372	△ 8	2,753	0.1	2,936	△ 183
	30～99人	780	11.0	804	△ 24	18,522	0.8	18,599	△ 77
	100～299人	1,180	16.6	1,181	△ 1	78,290	3.4	76,573	1,717
	300～499人	461	6.5	464	△ 3	57,360	2.5	56,671	689
	500～999人	646	9.1	661	△ 15	127,778	5.5	128,293	△ 515
	1,000～4,999人	1,255	17.7	1,254	1	502,226	21.7	491,135	11,091
	5,000人以上	1,362	19.2	1,404	△ 42	1,006,238	43.5	981,489	24,749
	その他	508	7.2	501	7	395,251	17.1	375,955	19,296
国営	537	7.6	550	△ 13	124,717	5.4	128,030	△ 3,313	

※ 民間の内訳の構成比については、端数処理のため合計が合わない場合がある。

(注)

- 1 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業または個人の労働者から組織された組合などである。
- 2 「国営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

「行労法」 …… 行政執行法人の労働関係に関する法律。主として行政執行法人の職員に適用する。

「地公労法」 …… 地方公営企業労働関係法。主として地方公営企業職員に適用する。

「国公法」 …… 国家公務員法。主として国の一般職員に適用する。

「地公法」 …… 地方公務員法。主として地方公共団体の一般職員に適用する。

「労組法」 …… 労働組合法。主として民間企業従業員に適用する。

5 パートタイム労働者の状況（第5表）

パートタイム労働者の組合員数は、41万9,394人で、前年（37万7,727人）に比べて4万1,667人増加し、総組合員数の18.1%を占めている。

パートタイム労働者の組合員数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が14万6,887人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」9万8,250人、「医療、福祉」6万4,441人の順となっている。

第5表 パートタイム労働者の産業別組織状況

産 業	2018年				2017年	パートタイム労働者の組合員増減数 (A-C)
	パートタイム労働者の組合員数 (A)	産業別構成比 (%)	総組合員数 (B)	総組合員数に占める割合 (%) (A/B×100)	パートタイム労働者の組合員数 (C)	
全産業	419,394	100.0	2,313,135	18.1	377,727	41,667
農業、林業	0	0.0	155	0.0	0	0
漁業	0	0.0	1,123	0.0	0	0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0	1,208	0.0	0	0
建設業	35	0.0	215,250	0.0	29	6
製造業	552	0.1	333,870	0.2	485	67
電気・ガス・熱供給・ 水道業	634	0.2	18,573	3.4	588	46
情報通信業	3,593	0.9	196,620	1.8	3,110	483
運輸業、郵便業	12,179	2.9	213,446	5.7	12,797	△ 618
卸売業、小売業	98,250	23.4	327,224	30.0	82,788	15,462
金融業、保険業	10,441	2.5	282,402	3.7	8,212	2,229
不動産業、物品賃貸業	399	0.1	14,851	2.7	235	164
学術研究、 専門・技術サービス業	523	0.1	36,064	1.5	565	△ 42
宿泊業、 飲食サービス業	146,887	35.0	183,004	80.3	123,848	23,039
生活関連サービス業、 娯楽業	14,908	3.6	60,369	24.7	14,224	684
教育、学習支援業	49,049	11.7	85,826	57.1	50,495	△ 1,446
医療、福祉	64,441	15.4	125,239	51.5	62,951	1,490
複合サービス事業	971	0.2	6,637	14.6	909	62
サービス業（その他）	10,100	2.4	89,581	11.3	9,883	217
公務	4,898	1.2	93,007	5.3	5,096	△ 198
分類不能の産業	1,534	0.4	28,386	5.4	1,512	22

(注)

「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

6 都内主要労働団体への加盟状況(第6表)

都内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合東京」は2,822組合・117万7,713人で都内組合員数の50.9%を占めており、「東京地評」は1,332組合・20万7,498人で同9.0%、「東京労連」は1,049組合・11万4,037人で同4.9%、「東京全労協」は483組合・4万3,765人で同1.9%となっている。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は2,660組合・90万9,940人で同39.3%である。

第6表 都内主要労働団体別単位労働組合数及び組合員数

都内主要労働団体	組合数				組合員数			
	2018年	全体に占める割合(%)	2017年	増減数	2018年	全体に占める割合(%)	2017年	増減数
総 数	7,093	100.0	7,191	△ 98	2,313,135	100.0	2,259,681	53,454
連 合 東 京	2,822	39.8	2,850	△ 28	1,177,713	50.9	1,163,847	13,866
東 京 地 評	1,332	18.8	1,370	△ 38	207,498	9.0	210,676	△ 3,178
東 京 労 連	1,049	14.8	1,071	△ 22	114,037	4.9	117,592	△ 3,555
東 京 全 労 協	483	6.8	536	△ 53	43,765	1.9	50,269	△ 6,504
無 加 盟	2,660	37.5	2,689	△ 29	909,940	39.3	865,244	44,696
重 複	1,161	16.4	1,227	△ 66	130,044	5.6	138,227	△ 8,183

(注)

- 1 重複とは、二つ以上の団体に加盟しているものである。
- 2 重複加盟があるため、組合数・組合員数・対前年増減数及び全体に占める割合における各団体の合計は、必ずしも総数とは一致しない。
- 3 2003年2月、東京地評と東京労連が組織合流し、新「東京地評」となった結果、「東京労連」加盟の組合の多くは「東京地評」に重複加盟しているが、合流後も「東京労連」のみ加盟の組合も存在することから別記載とする。

【都内主要労働団体の正式名称】

連合東京 : 日本労働組合総連合会東京都連合会
 東京地評 : 東京地方労働組合評議会
 東京労連 : 東京地方労働組合総連合
 東京全労協 : 全国労働組合連絡協議会東京協議会